

建設市場の中長期予測

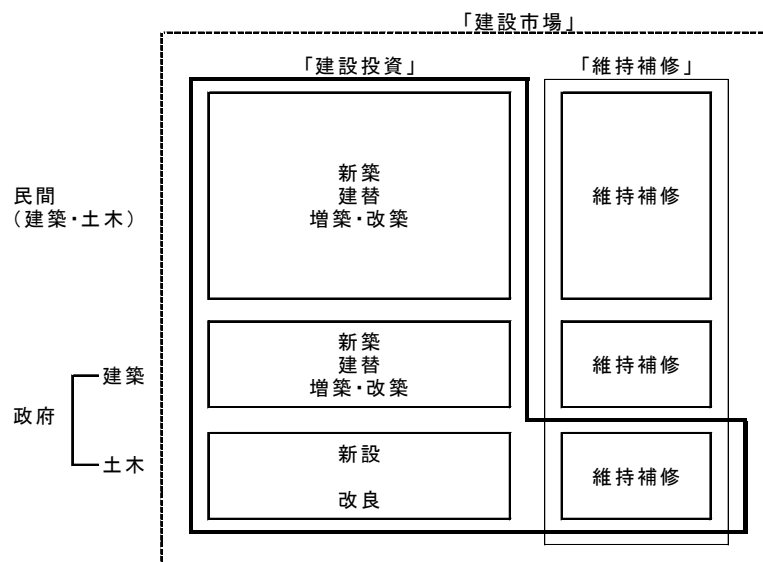
- 2010年及び2020年の見通し -

2001年5月24日

(財)建設経済研究所

1. 予測の対象

- ・予測の対象としての「建設市場」、「建設投資」及び「維持補修」の概念は下図の通り。
- ・予測は95年度価格の実質ベース。



2. 予測の前提

- ・実質経済成長率を、以下の3ケースで設定。

ケース1	2001～2010年度	2.0%	2011～2020年度	2.5%
ケース2	2001～2010年度	2.0%	2011～2020年度	1.5%
ケース3(参考)	2001～2010年度	1.0%		

3. 予測結果

(単位:兆円)

	2000年度	ケース1		ケース2		(参考)ケース3
		2001-2010年度	2011-2020年度	2001-2010年度	2011-2020年度	2001-2010年度
		GDP成長率 2.0%	GDP成長率 2.5%	GDP成長率 2.0%	GDP成長率 1.5%	GDP成長率 1.0%
	2010年度	2020年度	2010年度	2020年度	2010年度	
建設投資 ※政府投資当初ベース(補正等による追加分を除く)[注2]	71.6 67.2	58.0 ~ 63.1	57.7 ~ 62.8	58.0 ~ 63.1	52.1 ~ 57.2	53.6 ~ 58.7
政府 ※当初ベース(補正等による追加分を除く)[注2]	31.7 27.3	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8
民間	39.9	35.3	35.0	35.3	29.4	30.9
民間住宅	20.8	16.9	12.9	16.9	12.6	16.5
民間非住宅(建築)	9.9	11.5	14.7	11.5	10.2	8.6
民間非住宅(土木)	9.3	6.9	7.4	6.9	6.6	5.8
維持補修	21.1	25.2 ~ 25.5	28.9 ~ 29.6	25.2 ~ 25.5	28.2 ~ 29.0	24.5 ~ 24.9
政府	6.0	7.0 ~ 7.3	7.2 ~ 7.9	7.0 ~ 7.3	7.2 ~ 7.9	7.0 ~ 7.3
政府土木	5.0	6.1 ~ 6.3	6.2 ~ 6.7	6.1 ~ 6.3	6.2 ~ 6.7	6.1 ~ 6.3
政府住宅	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
政府非住宅	0.7	0.7 ~ 0.8	0.7 ~ 0.9	0.7 ~ 0.8	0.7 ~ 0.9	0.7 ~ 0.8
民間	15.1	18.2	21.7	18.2	21.0	17.5
民間住宅	6.1	7.3	7.9	7.3	7.9	7.3
民間非住宅(建築)	6.1	8.1	10.0	8.1	9.7	7.9
民間非住宅(土木)	2.9	2.8	3.8	2.8	3.4	2.3
建設市場	87.7	77.1 ~ 82.4	80.4 ~ 85.7	77.1 ~ 82.4	74.2 ~ 79.4	72.0 ~ 77.3
	2000年度	2010年度	2020年度	2010年度	2020年度	2010年度

主) 1. 数値は全て95年度価格の実質値である。

2. 2000年度の建設投資は国土交通省「平成13年度建設投資見通し(2001年4月)」による。ここでは、政府建設投資は補正等による追加を含んだものとなっているが、今回の予測では当初ベース(補正等による追加分を除いたもの)での推計を行っている。このため、参考として、予測に当たって推計した当初ベースの政府建設投資に基づく数字を示している。

3. 維持補修については、2000年度の実績についても、今回の(財)建設経済研究所の推計による。

4. いわゆる「建設投資」の概念では、従来から、「政府建設投資」に「土木部門の維持補修」が含まれており、今回の予測においても、「建設投資」には「政府土木部門の維持補修」が含まれる。一方、「維持補修」にも「政府土木部門の維持補修」が含まれる。このため、「建設市場」の算出に当たっては、重複を避けるため、「建設投資」+「維持補修」-「政府土木部門の維持補修」としている。

5. 四捨五入により千億円単位までの値を示しているため、各項目の合計は必ずしも一致しない。

4. ポイント

(1) 建設市場

- ・建設投資の減少を維持補修が補うが、全体としては減少。
- ・2000年度 88兆円に対し、2010年度はケース1・2で77~82兆円、ケース3で72~77兆円。

(2) 建設投資

- ・各部門の減少により、全体として減少。
- ・2000年度 72兆円(政府投資が補正等による追加を含まない当初ベースの場合 67兆円)に対し、2010年度はケース1・2で58~63兆円、ケース3で54~59兆円。

政府投資

- ・今後の財政状況を見通した上で、社会資本整備推進の側面、経済成長を支える側面を考慮して推計。
 - ケース(a) : 2001~2010年度 伸び率 0%/年、2011~2020年度 伸び率0%/年(基本ケース)
 - ケース(b) : 2001~2010年度 伸び率 2%/年、2011~2020年度 伸び率0%/年
- ・当初ベース(補正等による追加分を除く)で推計。

民間住宅投資

- ・主世帯数の増減、空家等の増加、建替え戸数等を考慮して推計。
- ・着工戸数は、2010年度 103万戸、2020年度 76万戸(2000年度 121万戸)。
- ・床面積の増加、質の向上等により、投資ベースの減少は着工ベースの減少よりも緩やか。

民間非住宅投資(建築+土木)

- ・建築投資については、主な用途別着工床面積(事務所、店舗、工場、倉庫、宿泊施設、私立学校及び病院)を元に推計。
- ・全体的に減少基調。一定の経済成長が達成される場合には、伸びるケースもある。

(3) 維持補修

- ・これまでのトレンドや今後の動向を踏まえ、ストック量と維持補修の実施状況の関係から推計。
- ・ストック量の増加により伸びる。
- ・2000年度 21兆円に対し、2010年度はケース1・2で25~26兆円、ケース3で25兆円。